

第3章 地域別の潜在的起業規模

原田信行

要旨

本章では、公的な大規模調査である就業構造基本調査の結果をもとに、地域ごとの潜在的起業規模を明らかにする。同調査には、有業者・無業者ともに起業したいと考えている者を識別し、さらに具体的な準備をしている者を区分できる情報が含まれている。ここでは特に、比較可能性が高い直近2時点の調査に基づき、都道府県および政令指定都市・東京特別区別にこれら潜在的起業者の分布を詳細に検討している。

検討の結果、地域的な偏在もみられるが、特に人口比で見ると各地域に潜在的な起業者は一定程度存在していることなどが示されている。ただし、時系列では多くの地域で減少しており、かつ、実際に事業を起こしたことがある者が急速に減少している。世代を超えて起業が自然な選択肢の1つとして受け継がれるには身近な経験者の存在は意味があると考えられ、総合的にみて起業に至る社会的基盤は自覚的な維持が必要な局面に入っているといえる。

1. 創業の促進

1999年末、中小企業基本法が抜本的に改正され「創業の促進」が中小企業政策の中核の一部として明確に位置づけられた¹。当時から様々な社会的試みが続いており、現在でも、政府の成長戦略（日本再興戦略）において政策が達成すべき成果目標（KPI）のなかに開業の増加が含まれている²。また、2014年に成立した小規模企業振興基本法にも「創業の促進」は盛り込まれている³。この間一貫して、日本経済の低迷あるいは低成長の軌道が新たな企業の台頭により変化していくことが望まれてきた。さらに最近では、各々の地域経済の維持あるいは活性化という、個別性が強く対処が困難な問題への寄与もますます重要

¹ 第3条（基本理念）、第5条（基本方針）および第13条（基本的施策：創業の促進）。改正の全体像については中小企業庁（2000）、中田（2013）が詳しい。その後2013年にも改正が行われ、第13条に「特に女性や青年による」創業を促進する記述が追加され現在に至っている（<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/shokibo/2013/0920shokibo.htm>）。2013年改正については第183回国会・参議院経済産業委員会会議録第12号（2013年6月13日、<http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/sangiin/183/0063/18306130063012.pdf>）などが参考になる。

² 「開業率が廃業率を上回る状態にし、米国・英国レベルの開・廃業率10%台（現状約5%）を目指す」。初代の「日本再興戦略」（2013年6月14日閣議決定）ではp.11ほか、直近の「日本再興戦略2016」（2016年6月2日閣議決定）ではp.115に記載されている。2014年版中小企業白書では（起業・創業の文脈のなかで）この目標について、「現在の年間の起業数を現状から倍増させていくことを意味している」と述べている（p.186）。原田（2015）の議論も参照されたい。

³ 第16条。詳しくは<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/shokibo/2014/140627shokibo.htm>、<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/shokibo/2014/141003shokibo.htm>、柿沼（2014）などを参照。

視されるようになってきている。

その一方で、現在に至るまで、実際の起業活動は政策側が期待するほど活性化しているとはいえない⁴。しばしば引用される GEM (Global Entrepreneurship Monitor) 調査でも、日本の起業活動は先進諸国のなかで低い水準にあることが繰り返し報告されている⁵。政府の成長戦略のなかで成果目標 (KPI) に採用されている開業率は、雇用保険事業 (厚生労働省) に基づく有雇用の事業所ベースというやや特殊なものであるが、これでも開業率に明確な上昇傾向はみられない⁶。2014 年版中小企業白書では、同じく GEM の結果から「我が国は、欧米諸国に比べて、周囲の起業家との接点が少なく、事業機会や知識・能力・経験も乏しい。さらに、起業家の地位や職業選択に対する評価も低い」と述べられている (pp. 187-188)⁷。結局のところ、日々の経済活動の積み重ねのなかで起業を検討するような局面がそもそもどの程度あり得るのか、という根本的な点を再検討する段階に戻ってきているといえる。

この重要な問題について、日本では信頼性の高い公式の統計調査が存在する。本章ではこの貴重な調査である「就業構造基本調査」(総務省) に基づき、地域ごとの潜在的な起業層の規模を明らかにする。同調査には、有業者・無業者ともに起業したいと考えている者を識別し、さらに具体的な準備をしている者を区分できる情報が含まれている (次節)。ここでは特に、比較可能性が高い直近 2 時点の調査をもとに、都道府県および政令指定都市・東京特別区部別にこれら潜在的起業者の分布を詳細に検討する。これは公表情報から得ることができる最も細かい地域区分である。直近 2 時点 (2012 年および 2007 年) の結果をそれぞれ示すとともに、時点間の比較も行う。

2. 自分で事業を起こしたい

大規模な公的調査である「就業構造基本調査」(総務省) では、直近の 2 回、平成 24 年調査 (2012 年) と平成 19 年調査 (2007 年) において「自分で事業を起こしたい」かどうかを尋ねる設問が設けられている⁸。この設問に至る回答の経路は 3 通りある。すなわち、①有業者 (ふだん仕事をしている人) のうち、「ほかの仕事に変わりたい」と答えた者 (「転職希望者」)、②同じく有業者のうち、「この仕事のほかに別の仕事もしたい」と答えた者 (「追

⁴ それ故に政策的な工夫が続いているともいえる。日本経済再生本部決定「ベンチャー・チャレンジ 2020」(2016 年 4 月 19 日、http://www.kantei.go.jp/jp/headline/seicho_senryaku2013.html#c20) も参照。

⁵ 直近の 2015 年調査では、最も主要な結果の、起業活動の活発さを表すとされる「総合起業活動指数 (TEA : Total Early-Stage Entrepreneurial Activity)」は 4.8%であった (野村総合研究所 (2016))。日本再興戦略においても、2015 年版からこの TEA を「今後 10 年間で倍増させる」とする補助指標が設定されている。なお、設定時点の TEA は 2014 年調査の 3.8%である。1 年間で若干増加したようにもみえるが、GEM の日本調査は各年 2000 名程度の標本調査であり過去の推移をみても多少の変動はあるほか、2015 年調査から標本抽出の方法にも一部変更があった。

⁶ 計測結果の推移については 2016 年版中小企業白書 p. 591 を、統計の特徴については原田 (2015) を参照されたい。

⁷ GEMについては磯辺・矢作 (2011)、高橋ほか (2013) なども参考になる。

⁸ 調査時点は各年の 10 月 1 日現在。いずれも 15 歳以上の世帯員約 100 万人を対象としており (調査世帯数は平成 24 年調査が約 47 万世帯、平成 19 年調査が約 45 万世帯)、調査後に 15 歳以上人口ベースに拡大推計された結果が公表される。

加就業希望者」)、③無業者(ふだん仕事をしていない人)のうち、「何か収入になる仕事をしたいと思っている」と答えた者(「就業希望者」)である。

これらの者に対して、それぞれ「どのようなかたちで仕事をしたいのですか」を尋ねる設問があり(希望する仕事の形態)、8つの選択肢の1つに「自分で事業を起こしたい」が設けられている⁹。これを選択した者は起業の希望を持っていると考えられ、ここで「自分で事業を起こしたい」と答えた者を、以降「起業希望者」と総称する¹⁰。結果として起業希望者は、有業者・転職希望者の一部、有業者・追加就業希望者の一部、無業者・就業希望者の一部の合計である。

さらに、この「希望する仕事の形態」の設問には、それぞれ「(その)仕事を探したり開業の準備をしたりしていますか」を尋ねる設問が続いている(求職活動の有無)。これに「探している」または「開業の準備をしている」と答えた者を、以降「うち準備中」として、起業希望者の内訳を区分する¹¹。各年の就業構造基本調査「用語の解説」では、『「仕事を探したり、準備したりしている」とは、(中略)、事業を始めるための資金、資材、設備の調達などの準備をしている場合をいう』とされている。具体的な準備をしているといえる。

なお、平成19年調査以前の就業構造基本調査でも多くの年で似た情報が調査されている。しかし、1回前の平成14年調査(2002年)では、「希望する仕事の形態」の選択肢に「自分で事業を起こしたい」と「家業を継ぎたい」がなく、代わりに「自営業」があり違いが大きい¹²。また、さらにその前の平成9年調査(1997年)以前は、選択肢が「自分で事業をしたい」を含む6項目となっており構成が微妙に異なる¹³。本章では特に、比較可能性が高い平成24年調査と平成19年調査を集中的に取り扱う¹⁴。

加えて、直近2回の就業構造基本調査では、同じく貴重な情報として、「自営業主」および「会社などの役員」の有業者に対して「自分で事業を起こしたのですか」と尋ねる設問が新たに設けられている。この設問に「はい」と答えた者は現在の事業を自らが起こしたことを意味しており、以降「起業家」として、あわせてその分布を検証する¹⁵。結果として起業家は、自営業主の一部と会社などの役員の一部の合計である。

⁹ ほかの7項目は、「正規の職員・従業員」「パート・アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「家業を継ぎたい」「内職」「その他」である。主なもの1つを選ぶ択一式。

¹⁰ この用語(起業希望者)は、2014年版中小企業白書に準じている。ただし、白書では集計に「追加就業希望者」を含んでいない(p.182、注1ほかを参照)。

¹¹ ほかの項目は「何もしていない」。

¹² 「パート・アルバイト」と「契約社員」も統合されている。

¹³ 平成9年調査以前についての詳細および分析結果に関しては、例えばHarada(2005)を参照されたい。

¹⁴ 同じく、直近2回の就業構造基本調査を対象に個票分析を行ったものとして松田ほか(2016)がある。

¹⁵ この用語(起業家)は、就業構造基本調査に準じている(同調査「主な留意点」ほかを参照)。なお、調査の構成上、起業家が(転職希望者または追加就業希望者として)起業希望者でもあるケースはあり得る。

3. 起業希望者の地域分布

これら2回の就業構造基本調査をもとに、上記の結果を全国、都道府県、さらには公表情報から得られる最も詳細な区分として政令指定都市および東京特別区部についてまとめたものが図表3-1、図表3-2である。図表3-1は平成24年調査の、図表3-2は平成19年調査の結果を示している¹⁶。いずれの表とも、左端列は各地域の15歳以上人口である。その右隣の列は、有業者・転職希望者の起業希望者数を示しており、「うち準備中」は具体的な準備をしている者を示す内数である。さらにその右列は、有業者・追加就業希望者の起業希望者数、続いて無業者・就業希望者の起業希望者数をそれぞれ示している。

表のほぼ中央、太枠内の列はこれら起業希望者の合計である。これが各時点の潜在的起業規模の分布ということになる。全国では152万人（2012年）、174万人（2007年）の起業希望者がおり、うち半数弱の74万人（2012年）、84万人（2007年）が準備中となっている¹⁷。都道府県別には東京都が各年とも最多で、25万人（2012年）、29万人（2007年）の起業希望者がおり、うち半数強の14万人（2012年）、15万人（2007年）が準備中である。細かくみると、いずれも7割強が特別区部に集中している¹⁸。各年とも、大阪府と神奈川県で起業希望者が10万人を超えており、埼玉県、愛知県、福岡県、千葉県、兵庫県は5万人を超えている。

さらに、起業希望者合計の右列には、自営業主数および会社などの役員数、かつそれぞれ「起業者」の内数を示している。表の右端、太枠内の列はこれら起業者の合計である。起業者、すなわち自分で事業を起こした者は、全国では514万人（2012年）、591万人（2007年）となっている。都道府県別にはこれも東京都が最多で、66万人（2012年）、74万人（2007年）である。ここでも7割強が特別区部に集中している。次いで、大阪府と神奈川県に相対的に多くの起業者がみられる。

また、図表3-3は、図表3-1、図表3-2と同じ表形式のもので、2007年から2012年にかけての増減（2012年－2007年）を示したものである。特に都道府県別には、滋賀県などいくつかの県で微増ではあるがほとんどの地域で起業希望者が減少している。実数で各年とも最多の東京都が、減少幅も4万人減と最も大きい。うち準備中の者も多く地域で減少しており、これも東京都が1万人減と最も減少幅が大きい。全国では起業希望者が22万人、うち準備中の者が10万人減少している。起業者はさらに減少傾向が顕著で、表に掲げたすべての地域で減少している。ここでも東京都が8万人減と減少幅が最も大きい。全国では77万人減となっており、時間の経過とともに実際に事業を起こしたことのある者が急速に

¹⁶ 政令指定都市は平成24年調査時点では20、平成19年調査時点では17である。

¹⁷ 2014年版中小企業白書では起業希望者は2012年が83.9万人、2007年が101.4万人とされている（p.182）。この結果の違いは、白書では「追加就業希望者」を含めていないことによる。

¹⁸ ただしこの比率は、東京都に対する特別区部の15歳以上人口の比率（7割弱）より若干高い程度である。

減少している¹⁹。

さらに、図表 3-4 は、ここまでの 3 つの表の太枠内、起業希望者合計、うち準備中合計、起業者合計について、地域ごとの 15 歳以上人口に対する比率を示したものである。実数では各地域の人口規模に大きく影響されるため東京都、大阪府、神奈川県などの地域が突出していたが、人口比で見ると地域間のばらつきは小さくなっている。特に起業希望者については、比率の低い地域でも 15 歳以上人口に対して 1%弱はみられ、各地域にある程度潜在的な起業者は残っているといえる。都道府県別には、比率の高い順に 2012 年は沖縄県 2.3%、東京都 2.1%、大阪府 1.8%、2007 年は東京都 2.5%、沖縄県 2.5%、京都府 2.0%と続いている。うち準備中の者についても概ね同様の傾向がみられ、人口比では特に沖縄県、また京都府の比率が高くなる点が特徴的である。さらに、都道府県別の結果に比べて政令指定都市・東京特別区部の比率が全般的に高い傾向があり、各都道府県の中核地域に（人口比でも）相対的に起業希望者が多いといえる。

最後に、ここまで示してきた結果のうち特に重要なものに関していくつかの図を掲げた。図表 3-5 は、図表 3-1 と図表 3-2 の結果から、太枠内、起業希望者合計およびうち準備中合計の地域分布を図示したものである。上段が図表 3-1（2012 年）、下段が図表 3-2（2007 年）の結果である。図表 3-6 は、図表 3-4 の結果から、同じく起業希望者合計およびうち準備中合計について、15 歳以上人口比率の地域分布を図示したものである。図表 3-7 は、これも図表 3-4 の結果から、起業希望者合計およびうち準備中合計（縦軸）と起業者合計（横軸）について、15 歳以上人口比率の散布図を示したものである。

4. 起業希望者と起業者

本章では、直近 2 回の就業構造基本調査に基づき、地域別に潜在的な起業層の分布を詳細に検討してきた。結果として、直近では 152 万人、具体的な準備をしている者に限っても 74 万人の起業希望者がいることなどが明らかとなった。そのうえで、地域的な偏在もみられるが、特に人口比で見ると各地域に潜在的な起業者は一定程度存在していることなどが示された。ただし、時系列では多くの地域で減少しており、かつ、実際に事業を起こしたことがある者が急速に減少している。世代を超えて起業が自然な選択肢の 1 つとして受け継がれるには身近な経験者の存在は意味があると考えられ、総合的にみて起業に至る社会的基盤は自覚的な維持が必要な局面に入っているといえる。潜在的には起業しようとする機会は各地域に残っており、不確実性を引き受け実際に新たに事業を起こすに至る場面の増加が期待される。それぞれの挑戦がどのように評価され、発展または衰退していくか

¹⁹ 変化率では起業希望者、起業者ともに約 13%減である。

を次の潜在的な起業者がみており、従って地道だが丁寧に地域経済に定着していく道筋をつけていくことが重要である。減少幅が大きい地域ほど起業への期待も大きいですが、現実には反転は容易でないことが予想され、いわゆる創業支援政策と、最近見直された小規模企業政策との一層の連関を図ることが有効であろう。

なお、平成 19 年調査以前の就業構造基本調査については、本章で取り扱った項目に関して、特に平成 14 年調査の違いが大きいことなどから扱わなかった。一方、次回の平成 29 年調査（2017 年）では直近 2 時点と同様の構成が継続される見通しであり、情報の蓄積が期待できる。

図表 3-3 起業者および起業者の地域分布：2012年-2007年

	15歳以上人口	(千人)												
		転職希望者		追加就業希望者		就業希望者		起業者合計	うち準備中合計	自営業主		会社などの役員		起業者合計
		起業者	うち準備中	起業者	うち準備中	起業者	うち準備中			総数	うち起業者	総数	うち起業者	
全国	513.6	-167.2	-88.9	-43.9	7.2	-7.6	-14.6	-218.7	-96.3	-765.6	-563.9	-540.3	-207.6	-771.5
北海道	-58.0	-5.7	-1.1	-4.3	-0.5	-3.0	-3.1	-13.0	-4.7	-8.0	-8.1	-30.0	-10.5	-18.6
青森県	-35.4	-3.3	-1.0	-0.7	-0.8	-0.5	-0.2	-4.5	-2.0	-7.1	-5.4	-3.3	-0.9	-6.3
岩手県	-43.6	-1.4	-1.2	-0.7	0.1	0.0	0.4	-2.1	-0.7	-12.6	-9.1	-3.2	-0.8	-9.9
宮城県	-3.7	-3.8	-1.9	-0.2	1.5	2.0	0.9	-2.0	0.5	-18.2	-13.5	-9.1	-0.8	-14.3
秋田県	-43.3	-2.1	-0.5	-1.4	-0.2	1.1	0.8	-2.4	0.1	-11.1	-6.5	-3.6	-2.3	-8.8
山形県	-34.5	-1.4	-0.1	-0.3	0.4	-0.9	-0.5	-2.6	-0.2	-10.5	-7.3	-0.2	1.3	-6.0
福島県	-62.3	-3.6	-1.5	-0.2	0.0	-0.2	-0.2	-4.0	-1.7	-24.4	-22.9	-11.6	-3.3	-26.2
茨城県	-2.6	-6.9	-3.5	-1.4	-1.5	-1.2	-1.2	-9.5	-6.2	-25.4	-10.9	-11.0	-5.3	-16.2
栃木県	-6.7	-2.2	-0.9	0.0	0.8	-0.4	-0.6	-2.6	-0.7	-18.4	-11.4	-11.3	-4.6	-16.0
群馬県	-7.7	-2.1	-0.2	-0.4	-0.2	0.1	-0.3	-2.4	-0.7	-13.2	-9.3	-1.7	-1.6	-10.9
埼玉県	160.1	-12.9	-8.1	6.3	2.2	0.2	-1.6	-6.4	-7.5	-19.9	-16.0	-13.6	-0.4	-16.4
千葉県	124.7	-7.3	-6.4	0.2	4.1	-0.9	-1.6	-8.0	-3.9	-30.5	-25.1	-45.9	-15.1	-40.2
東京都	472.4	-27.6	-14.8	-4.5	13.7	-7.0	-10.8	-39.1	-11.9	-81.5	-57.1	-87.3	-22.7	-79.8
神奈川県	209.9	-13.0	-8.7	-1.8	-0.9	1.8	1.5	-13.0	-8.1	-14.5	-10.7	-61.4	-30.8	-41.5
新潟県	-35.2	-4.8	-1.2	0.3	-0.2	-0.4	0.1	-4.9	-1.3	-17.3	-8.4	-4.8	-1.3	-9.7
富山県	-16.0	-2.1	-0.4	0.1	0.6	0.1	0.2	-1.9	0.4	-9.5	-7.7	-3.0	-1.1	-8.8
石川県	-0.1	-1.7	-1.2	0.8	-0.1	-1.4	-0.7	-2.3	-2.0	-13.7	-8.6	-2.9	-1.8	-10.4
福井県	-8.5	-0.3	-0.1	-2.6	-1.7	-0.8	-0.3	-3.7	-2.1	-10.3	-6.7	-1.5	-0.4	-7.1
山梨県	-12.1	-0.7	-0.3	-1.5	-1.0	-0.8	-0.4	-3.0	-1.7	-6.2	-6.1	-5.3	-1.7	-7.8
長野県	-33.2	-3.6	-1.0	-1.2	-1.3	1.5	0.5	-3.3	-1.8	-14.6	-6.4	-18.8	-8.2	-14.6
岐阜県	-27.4	-2.4	-0.8	0.4	1.4	-0.5	-0.8	-2.5	-0.2	-8.0	-10.7	-11.7	-6.7	-17.4
静岡県	-43.7	-6.1	-4.9	-2.7	-1.1	-1.4	-1.7	-10.2	-7.7	-22.5	-12.1	-8.8	-5.2	-17.3
愛知県	95.2	-4.4	-4.0	-0.4	0.3	0.1	-0.5	-4.7	-4.2	-58.6	-42.4	-49.1	-14.2	-56.6
三重県	-22.0	-4.2	-2.2	-1.4	0.2	-0.6	0.1	-6.2	-1.9	-13.3	-11.9	-7.2	-2.5	-14.4
滋賀県	21.0	-0.8	-0.1	-0.8	0.2	2.6	1.2	1.0	1.3	-6.0	-3.0	-5.1	-1.0	-4.0
京都府	8.0	-3.9	-1.7	-2.7	-1.1	-1.6	-2.2	-8.2	-5.0	-18.7	-10.7	-7.6	-3.1	-13.8
大阪府	109.1	0.8	-1.3	-11.8	-2.3	3.9	2.5	-7.1	-1.1	-58.5	-43.5	-17.6	-14.5	-58.0
兵庫県	15.6	-2.8	-2.9	-6.0	-1.9	-1.1	2.8	-9.9	-2.0	-47.0	-35.0	-24.1	-10.5	-45.5
奈良県	-7.5	-2.5	-1.1	-0.3	0.2	-0.1	0.4	-2.9	-0.5	-7.5	-7.8	-6.9	-3.2	-11.0
和歌山県	-20.4	-0.3	-0.4	-1.7	-1.3	0.1	-0.2	-1.9	-1.9	-3.1	-5.7	0.1	0.1	-5.6
鳥取県	-14.4	-1.3	-0.4	-0.9	-0.2	0.4	0.3	-1.8	-0.3	-7.7	-3.5	-0.7	-0.4	-3.9
島根県	-20.6	-0.7	-0.3	0.0	0.0	0.6	0.2	-0.1	-0.1	-2.8	-2.2	-2.6	-1.2	-3.4
岡山県	-5.8	-2.3	-0.7	1.0	0.1	0.4	0.8	-0.9	0.2	-6.5	-3.3	-15.1	-6.9	-10.2
広島県	-9.5	-3.1	-2.0	0.1	-2.3	1.0	0.8	-2.0	-3.5	-10.8	-8.0	-17.1	-8.6	-16.6
山口県	-32.5	-0.1	-0.1	0.2	-0.5	-0.2	-0.8	-0.1	-1.4	-9.3	-2.7	-4.7	-3.2	-5.9
徳島県	-16.4	-0.9	-0.5	-0.2	0.2	-0.9	-0.2	-2.0	-0.5	-2.5	-2.8	-0.6	0.0	-2.8
香川県	-9.6	-0.9	-0.8	-0.8	-0.3	-1.5	-1.4	-3.2	-2.5	-3.2	-2.7	-6.1	-1.4	-4.1
愛媛県	-26.8	-0.5	-1.6	0.7	0.5	0.3	-0.3	0.5	-1.4	-17.2	-12.8	-2.9	-4.2	-17.0
高知県	-21.7	-1.8	-1.1	-0.7	-0.3	0.0	0.3	-2.5	-1.1	-3.3	-2.9	-4.3	-2.6	-5.5
福岡県	44.9	-12.3	-3.1	-4.8	-3.8	3.2	3.1	-13.9	-3.8	-36.4	-30.9	-8.7	-1.4	-32.3
佐賀県	-10.9	-1.1	-0.4	1.2	0.3	-0.3	0.1	-0.2	0.0	-5.3	-1.5	2.3	1.0	-0.5
長崎県	-31.6	-1.8	-0.4	0.8	0.4	0.1	0.1	-0.9	0.1	-4.1	-4.5	-0.1	-0.5	-5.0
熊本県	-11.1	-1.3	-0.5	-1.4	0.1	-0.2	0.0	-2.9	-0.4	-13.6	-9.6	2.9	1.8	-7.8
大分県	-9.4	-1.9	-1.4	0.8	0.7	0.1	-0.8	-1.0	-1.5	-12.1	-21.3	-4.6	-1.4	-22.7
宮崎県	-11.3	0.0	0.7	0.7	0.7	-0.4	-0.1	0.3	1.3	-3.2	-0.3	-4.8	-2.0	-2.3
鹿児島県	-27.9	-2.5	-0.4	-0.8	0.0	-0.6	-0.1	-3.9	-0.5	-13.9	-9.4	-2.4	-1.8	-11.2
沖縄県	36.2	-1.8	-1.9	1.1	1.7	-0.3	-1.0	-1.0	-1.2	-3.2	-5.9	-3.9	-1.6	-7.5
札幌市	21.0	-0.8	0.8	-2.2	-0.8	-1.2	-0.2	-4.2	-0.2	-9.5	-7.8	-22.9	-9.2	-17.0
仙台市	32.4	-1.7	-1.4	0.5	0.9	2.7	1.3	1.5	0.8	-2.8	-3.6	-3.1	1.7	-1.9
さいたま市	49.2	0.5	-1.9	2.8	0.2	0.6	-0.4	3.9	-2.1	-2.0	-1.5	-3.8	-0.7	-2.2
千葉市	28.4	1.0	-2.0	1.4	0.3	-0.4	0.1	2.0	-1.6	1.1	-1.0	-10.8	-4.5	-5.5
東京特別区部	359.9	-16.8	-5.3	-11.9	5.1	-3.5	-7.4	-32.2	-7.6	-51.6	-34.1	-82.2	-14.4	-48.5
横浜市	80.1	-7.8	-4.5	-2.2	-0.7	-2.0	-2.4	-12.0	-7.6	-19.0	-18.1	-30.6	-18.5	-36.6
川崎市	59.3	-0.5	-1.9	2.9	0.0	3.4	2.6	5.8	0.7	1.3	-0.2	-5.1	-2.1	-2.3
相模原市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟市	1.6	-1.1	-0.5	0.4	0.6	-0.4	0.1	-1.1	0.2	-4.4	-4.5	-3.2	-0.1	-4.6
静岡市	3.8	-1.7	-0.9	0.6	0.1	-0.2	0.1	-1.3	-0.7	-6.6	-2.0	-2.0	-1.4	-3.4
浜松市	-14.7	-1.5	-1.2	-1.9	-0.6	-0.3	-0.5	-3.7	-2.3	-5.6	-0.8	-0.9	-0.8	-1.6
名古屋市	19.6	-1.7	-2.4	-0.2	1.8	-1.8	-2.8	-3.7	-3.4	-30.9	-22.7	-21.6	-11.0	-33.7
京都市	-1.3	-2.2	-1.2	-1.7	0.0	-1.8	-2.5	-5.7	-3.7	-17.1	-9.2	-2.5	-0.5	-9.7
大阪市	53.9	1.2	-2.4	-3.1	0.3	5.3	3.3	3.4	1.2	-18.2	-13.4	-4.3	-4.9	-18.3
堺市	15.8	-1.0	0.5	-0.6	0.7	-1.0	0.0	-2.6	1.2	-15.0	-12.5	-3.0	-2.1	-14.6
神戸市	14.4	-1.7	-1.3	-0.7	0.0	-1.0	1.1	-3.4	-0.2	-8.9	-7.1	-9.3	-5.3	-12.4
岡山市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島市	9.8	-2.4	-1.5	0.9	-1.1	1.2	0.4	-0.3	-2.2	-2.4	-3.1	-13.1	-6.0	-9.1
北九州市	-10.4	-2.2	-0.6	-1.5	-0.9	1.5	0.9	-2.2	-0.6	-10.1	-7.2	-0.9	-1.6	-8.8
福岡市	53.8	-7.1	-0.9	-2.6	-1.3	2.2	2.3	-7.5	0.1	-2.9	-6.2	1.0	2.6	-3.6
熊本市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

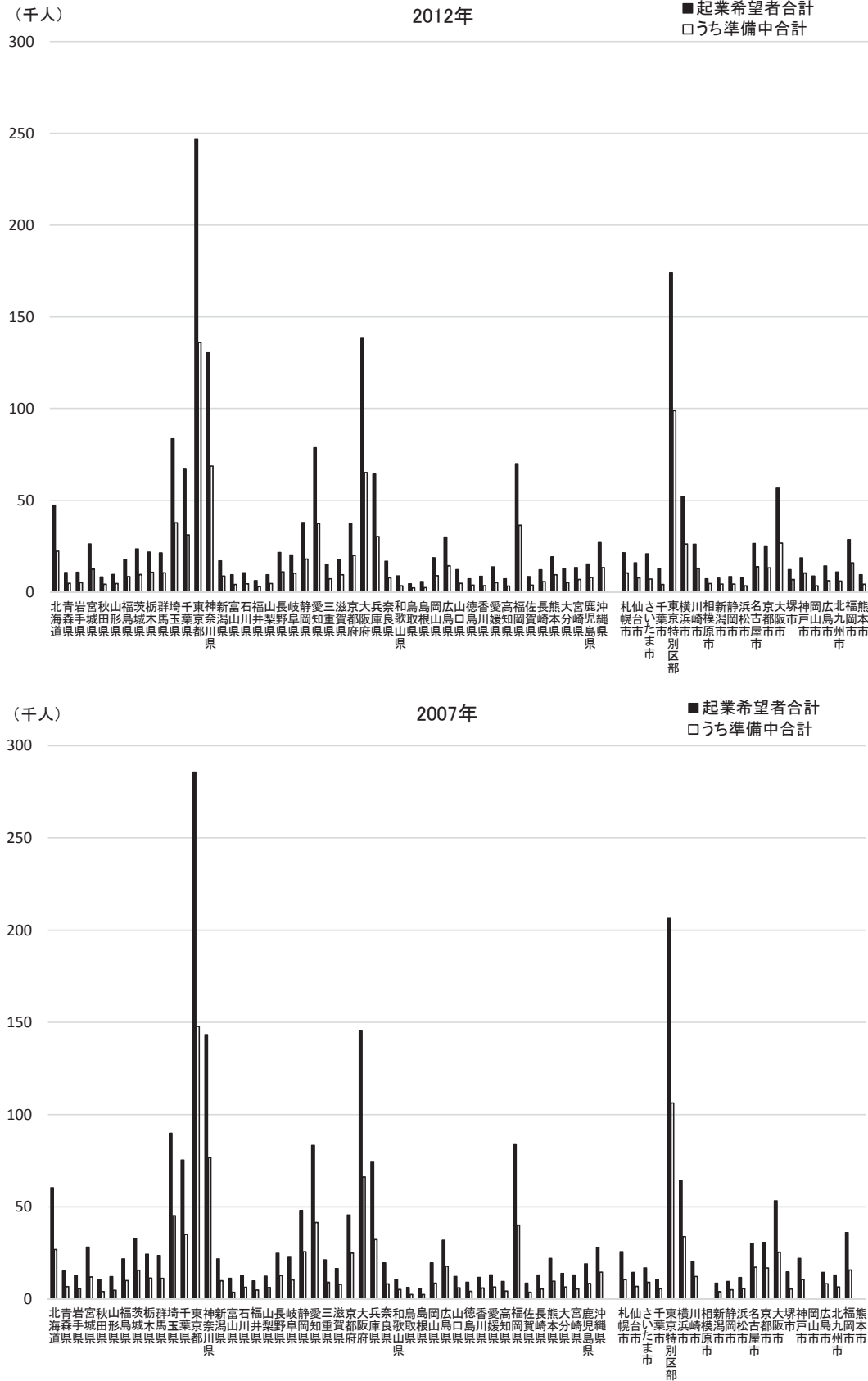
(出所) 総務省「就業構造基本調査」より筆者作成

図表 3-4 起業希望者および起業者の地域分布：15歳以上人口比率

	(%)								
	2012年			2007年			2012年-2007年		
	起業希望者合計	うち準備中合計	起業者合計	起業希望者合計	うち準備中合計	起業者合計	起業希望者合計	うち準備中合計	起業者合計
全国	1.37	0.67	4.64	1.57	0.76	5.36	-0.20	-0.09	-0.72
北海道	0.98	0.46	4.21	1.24	0.55	4.54	-0.26	-0.09	-0.33
青森県	0.90	0.40	4.66	1.24	0.55	5.04	-0.34	-0.15	-0.38
岩手県	0.94	0.44	4.10	1.08	0.48	4.78	-0.14	-0.04	-0.69
宮城県	1.29	0.62	4.01	1.39	0.59	4.71	-0.10	0.03	-0.70
秋田県	0.86	0.45	4.38	1.06	0.42	5.08	-0.21	0.03	-0.70
山形県	0.95	0.46	4.57	1.16	0.46	4.99	-0.22	0.00	-0.43
福島県	1.04	0.49	4.26	1.23	0.57	5.59	-0.19	-0.08	-1.33
茨城県	0.92	0.37	4.18	1.29	0.61	4.81	-0.37	-0.24	-0.63
栃木県	1.26	0.62	4.58	1.40	0.66	5.49	-0.15	-0.04	-0.91
群馬県	1.23	0.61	5.02	1.36	0.65	5.63	-0.13	-0.04	-0.61
埼玉県	1.33	0.60	4.49	1.47	0.74	4.88	-0.14	-0.14	-0.39
千葉県	1.25	0.58	4.02	1.43	0.66	4.87	-0.18	-0.09	-0.86
東京都	2.10	1.16	5.60	2.54	1.31	6.54	-0.44	-0.15	-0.94
神奈川県	1.65	0.87	4.29	1.87	1.00	4.95	-0.21	-0.13	-0.66
新潟県	0.82	0.42	4.15	1.04	0.47	4.55	-0.22	-0.06	-0.39
富山県	0.98	0.43	4.03	1.17	0.39	4.88	-0.18	0.05	-0.85
石川県	1.04	0.44	4.57	1.26	0.64	5.60	-0.23	-0.20	-1.03
福井県	0.89	0.41	4.73	1.40	0.70	5.69	-0.52	-0.30	-0.96
山梨県	1.25	0.61	5.76	1.63	0.82	6.70	-0.38	-0.22	-0.94
長野県	1.17	0.59	5.14	1.32	0.68	5.83	-0.16	-0.09	-0.69
岐阜県	1.13	0.57	4.67	1.25	0.58	5.56	-0.12	0.00	-0.89
静岡県	1.17	0.55	5.01	1.47	0.78	5.47	-0.30	-0.23	-0.46
愛知県	1.23	0.59	4.16	1.33	0.66	5.12	-0.09	-0.08	-0.97
三重県	0.95	0.45	4.13	1.32	0.56	4.97	-0.37	-0.11	-0.84
滋賀県	1.45	0.77	3.89	1.39	0.68	4.29	0.06	0.10	-0.41
京都府	1.63	0.87	4.97	2.00	1.09	5.59	-0.37	-0.22	-0.62
大阪府	1.79	0.85	4.88	1.91	0.87	5.72	-0.12	-0.03	-0.83
兵庫県	1.33	0.63	4.18	1.54	0.67	5.14	-0.21	-0.04	-0.96
奈良県	1.38	0.64	4.07	1.61	0.67	4.95	-0.23	-0.04	-0.88
和歌山県	1.01	0.38	5.09	1.20	0.59	5.60	-0.19	-0.21	-0.52
鳥取県	0.87	0.44	4.35	1.20	0.48	4.98	-0.32	-0.05	-0.63
島根県	0.91	0.37	4.46	0.90	0.38	4.85	0.01	0.00	-0.39
岡山県	1.12	0.53	4.33	1.17	0.51	4.92	-0.05	0.01	-0.59
広島県	1.22	0.58	4.44	1.29	0.72	5.10	-0.08	-0.14	-0.66
山口県	0.97	0.38	4.44	0.95	0.48	4.79	0.02	-0.10	-0.35
徳島県	1.04	0.54	5.09	1.31	0.60	5.37	-0.26	-0.06	-0.28
香川県	0.99	0.41	4.84	1.35	0.69	5.26	-0.36	-0.28	-0.42
愛媛県	1.10	0.41	4.32	1.04	0.52	5.58	0.06	-0.10	-1.26
高知県	1.07	0.48	5.50	1.40	0.63	6.13	-0.33	-0.15	-0.63
福岡県	1.59	0.83	4.51	1.93	0.92	5.30	-0.34	-0.10	-0.79
佐賀県	1.17	0.51	4.80	1.18	0.51	4.80	-0.01	0.01	0.00
長崎県	0.99	0.46	5.03	1.04	0.44	5.30	-0.05	0.02	-0.27
熊本県	1.23	0.60	5.18	1.40	0.62	5.64	-0.18	-0.02	-0.46
大分県	1.24	0.49	4.84	1.33	0.63	6.98	-0.08	-0.14	-2.14
宮崎県	1.37	0.70	5.96	1.33	0.56	6.13	0.05	0.14	-0.17
鹿児島県	1.04	0.54	5.69	1.29	0.57	6.33	-0.24	-0.02	-0.65
沖縄県	2.32	1.15	5.73	2.49	1.29	6.58	-0.16	-0.14	-0.85
札幌市	1.27	0.61	4.12	1.54	0.63	5.20	-0.27	-0.02	-1.08
仙台市	1.73	0.84	4.00	1.62	0.78	4.36	0.11	0.06	-0.36
さいたま市	1.95	0.66	4.35	1.66	0.89	4.77	0.29	-0.24	-0.43
千葉市	1.51	0.48	3.55	1.32	0.70	4.36	0.19	-0.22	-0.81
東京特別区部	2.17	1.23	6.17	2.69	1.39	7.09	-0.52	-0.16	-0.92
横浜市	1.62	0.82	3.98	2.05	1.08	5.25	-0.43	-0.26	-1.27
川崎市	2.09	1.04	4.73	1.70	1.03	5.17	0.38	0.01	-0.43
相模原市	1.13	0.73	4.25	-	-	-	-	-	-
新潟市	1.06	0.61	3.99	1.22	0.58	4.65	-0.16	0.03	-0.66
静岡市	1.34	0.69	5.36	1.55	0.81	5.94	-0.22	-0.12	-0.58
浜松市	1.16	0.48	4.86	1.67	0.81	4.99	-0.51	-0.32	-0.13
名古屋市	1.35	0.70	4.49	1.55	0.89	6.28	-0.20	-0.18	-1.78
京都市	1.95	1.03	5.42	2.39	1.31	6.17	-0.44	-0.29	-0.75
大阪市	2.39	1.12	5.51	2.29	1.10	6.43	0.09	0.03	-0.92
堺市	1.66	0.92	4.78	2.07	0.77	6.94	-0.40	0.15	-2.16
神戸市	1.38	0.77	4.26	1.65	0.79	5.24	-0.27	-0.02	-0.98
岡山市	1.41	0.54	4.25	-	-	-	-	-	-
広島市	1.41	0.61	4.74	1.45	0.84	5.70	-0.04	-0.23	-0.96
北九州市	1.28	0.70	4.32	1.52	0.76	5.29	-0.24	-0.06	-0.98
福岡市	2.22	1.24	4.92	2.92	1.28	5.42	-0.71	-0.05	-0.51
熊本市	1.48	0.67	5.32	-	-	-	-	-	-

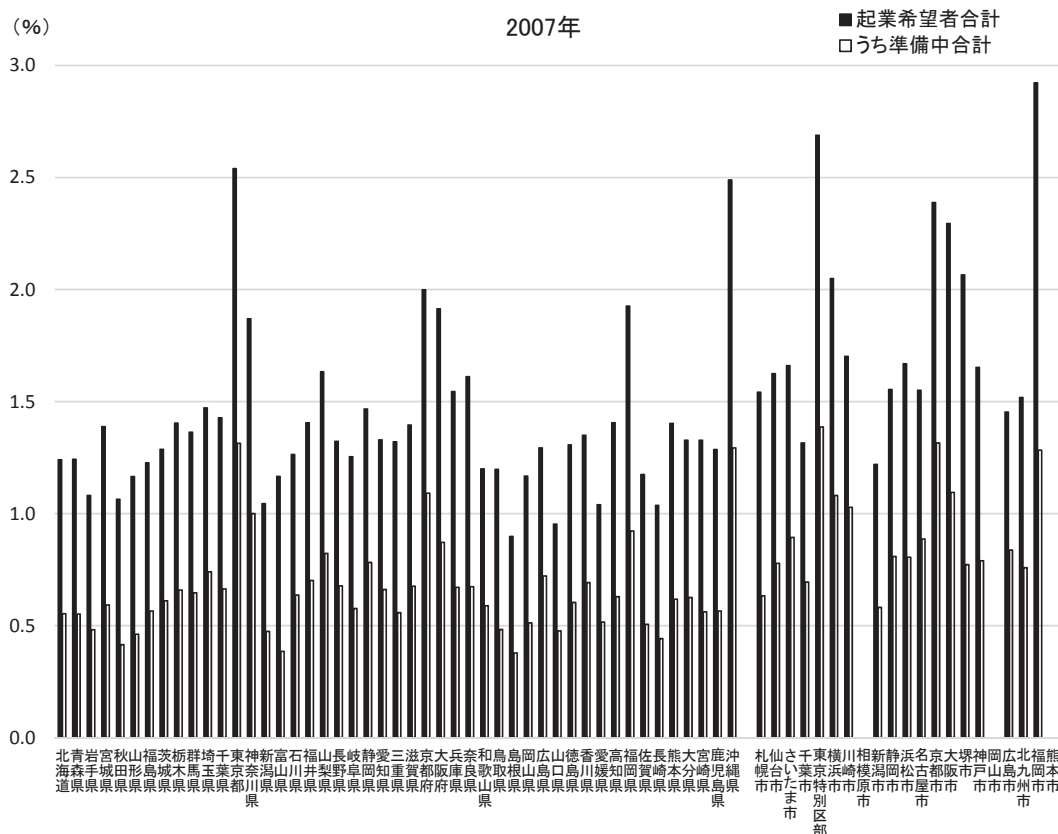
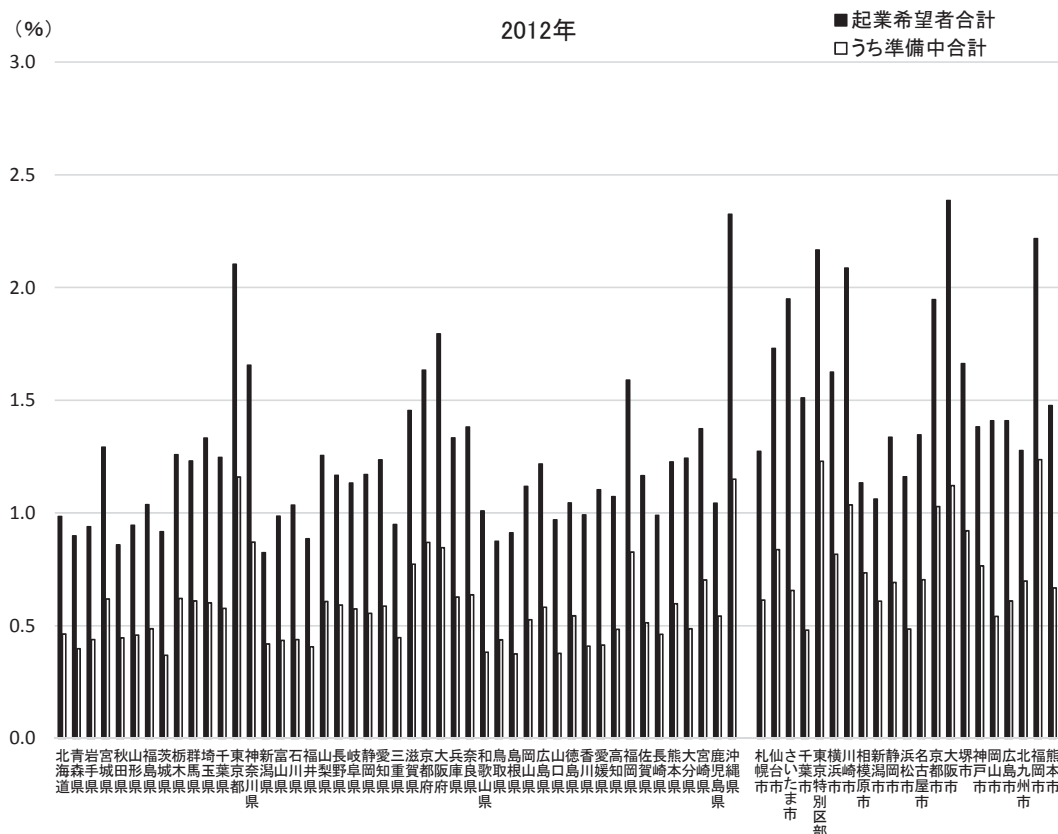
(出所) 総務省「就業構造基本調査」より筆者作成

図表 3-5 起業希望者の地域分布



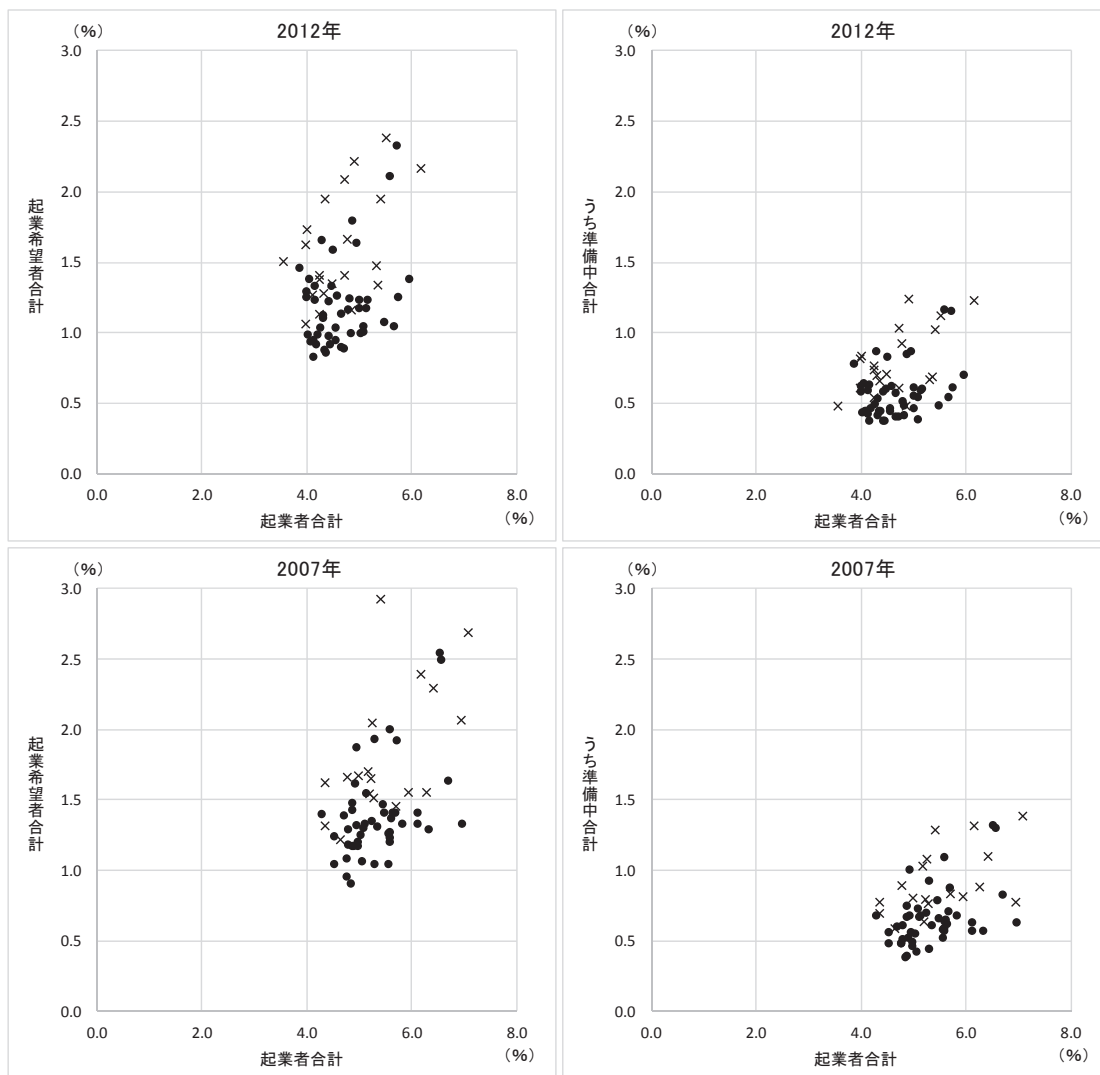
(出所) 総務省「就業構造基本調査」より筆者作成

図表 3-6 起業希望者の地域分布：15歳以上人口比率



(出所) 総務省「就業構造基本調査」より筆者作成

図表 3-7 起業希望者と起業者：15歳以上人口比率



(注) ●は都道府県、×は政令指定都市・東京特別区部を示す
 (出所) 総務省「就業構造基本調査」より筆者作成

参考文献

- 磯辺剛彦・矢作恒雄（2011）『起業と経済成長』慶應義塾大学出版会.
- 柿沼重志（2014）「小規模事業者向けを重視した新たな中小企業政策の始動」『立法と調査』No. 352, pp. 75-88.
- 高橋徳行・磯辺剛彦・本庄裕司・安田武彦・鈴木正明（2013）「起業活動に影響を与える要因の国際比較分析」RIETI Discussion Paper 13-J-015.
- 中小企業庁編（2000）『新中小企業基本法』同友館.
- 中小企業庁編（2014）『2014年版中小企業白書』.
- 中小企業庁編（2016）『2016年版中小企業白書』.
- 中田哲雄編著（2013）『通商産業政策史 1980-2000 第12巻 中小企業政策』経済産業調査会.
- 野村総合研究所（2016）『平成27年度 起業・ベンチャー支援に関する調査 起業家精神に関する調査 報告書』経済産業省委託調査.
- 原田信行（2015）「開業と廃業」『商工金融』第65巻第6号, pp. 5-30.
- 松田尚子・土屋隆一郎・池内健太・岡室博之（2016）「開業希望と準備の要因に関する計量分析」RIETI Discussion Paper 16-J-009.
- Harada Nobuyuki (2005) "Potential Entrepreneurship in Japan", *Small Business Economics* 25(3), pp. 293-304.